

【教育長】

通告順	3	質問 議員	篠原議員
質問 項目	義務教育費にかかる保護者負担の軽減を		
質問 内容	<p>日本では「義務教育は無償とする」と憲法に定められているが、教科書代は徴収されないものの、授業で使用する補助教材や消耗品などの「もの」に係る経費、修学旅行や部活動などの「こと」に係る経費などは、保護者負担になっており『隠れ教育費』と呼ばれている。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所が2015年に公表した資料では、理想の子ども数を持たない理由で断然多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎる」だった。</p> <p>受益者負担の考えを改め、誰もが排除されない学校生活を送るため、各地で教育費の公費負担が進んでいる。沼田町でも始まった給食費の無料化はその一端と言える。道南の北斗市では2024年度から市内の中学校制服を統一し、全額を助成する取り組みも始まろうとしている。</p> <p>憲法の理念を実現し、少子化を改善するためにも、保護者の『隠れ教育費』負担を軽減することが必要と考える。そこで教育長に次のことを聞きたい。</p> <p>まず、沼田学園小・中学校において、入学から卒業までに必要となる『隠れ教育費』がそれぞれどの程度の金額になると把握しているか。</p> <p>「教育にお金がかかりすぎる」という保護者の声に応えるために、教材セットや補助教材などの公費負担を行う考えはあるか。</p>		

資料 理想の子ども数を持たない理由

(複数回答)

妻の年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由												
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	肉体的負担に耐えられない、これ以上、育児の心理的、からの負担に耐えられない	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	
30歳未満 ( 51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8	
30～34歳 ( 132)	81.1	24.2	18.2	18.2	10.6	15.2	22.7	12.1	7.6	9.1	9.1	12.1	
35～39歳 ( 282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9	
40～49歳 ( 788)	47.7	11.8	8.2	47.2	28.4	17.5	14.3	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6	
総数 (1, 253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9	
第14回(総数) (1, 835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6	
第13回(総数) (1, 825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1	

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く30.3%である。

国立社会保障・人口問題研究所、2015年、「第15回出生動向基本調査」より

【町長】

<p>通告順</p>	<p>4</p>	<p>質問 議員</p>	<p>篠原議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>沼田町でも同性パートナーシップ制度を導入しては</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>同性パートナーシップ制度は、政府が同性婚に対して後ろ向きの姿勢を続けているもとで、権利保障が十分でなかったとしても行政が認めることが大事な一歩であるとして広がってきた。</p> <p>日本では、2015年に東京の渋谷区と世田谷区において、同性カップルを自治体が証明したり宣誓を受け付けたりできるパートナーシップ制度が始まり、今では全国で390を超える自治体で実施されている。北海道でも、今年1月現在18市町が実施済みで、今後実施予定の自治体も続いている。</p> <p>世界ではジェンダー平等の取り組みが広がり、多様な家族のあり方への理解が進む中で、日本は依然としてジェンダー平等の取組が遅れている。その解決策のひとつとして夫婦別姓や同性婚が国において早期に制度化されることが望まれるが、自治体として取り組みが可能な同性パートナーシップ制度に関わって次の点を聞きたい。</p> <p>現在沼田町において同性カップルが居住をしようと考えたときに、異性カップルには認められるが同性カップルには認められない権利はどのようなものが想定されるか。</p> <p>同性カップルの権利を拡大するために、沼田町でも同性パートナーシップ制度を取り入れる考えはあるか。</p>		

資料 北海道のパートナーシップ制度導入自治体と導入時期(2024年1月現在)

札幌市	2017年6月	函館市	2022年4月	帯広市	2022年12月
北見市	2022年4月	岩見沢市	2023年2月	苫小牧市	2023年1月
江別市	2022年3月	北斗市	2023年4月	滝川市	2024年1月
小樽市	2024年1月	旭川市	2024年1月	東川町	2024年1月
鷹栖町	2024年1月	当麻町	2024年1月	愛別町	2024年1月
東神楽町	2024年1月	美瑛町	2024年1月	比布町	2024年1月

MARRIAGE FOR ALL JAPAN (<https://www.marriageforall.jp/marriage-equality/japan/>)より